

大阪の成長戦略[24年8月版](素案)に関するパブリックコメントの要旨とそれらに対する大阪府・大阪市の考え方

【募集期間】

平成24年9月10日から10月12日

【募集方法】

郵送・ファックス・ホームページ・電子メール

【募集結果】

20人(団体)から、延べ59件のご意見・ご提言をいただきました。いただいたご意見・ご提言についての大阪府・大阪市の考え方は次のとおりです。

いただいたご意見・ご提言(要約)	ご意見等に対する考え方
全体に係る意見	
句点の打ち方、出典元の標記の仕方等の体裁を統一すべき	ご指摘いただいた点について、必要な箇所を修正します。
社会問題を分析し、解決する能力をもった住民の育成が必要。住民の問題解決能力を向上するため読書の習慣をつけるべき。そのための環境整備を実施すべき	人材力の強化については成長の大きな柱と考えており、第4章「2. 人材力強化・活躍の場づくり」において具体的な取組を記載しています。いただいたご意見については参考にさせていただきます。
概要版など、わかりやすいものを作る予定はないのか。	わかりやすくお示しできるよう検討します。
成長戦略は産業振興政策を中心に取りまとめられているため、まちづくり戦略のハード(グランドデザイン)、ソフト(都市魅力創造戦略)と一体的に検討されるべき。行政と経済界トップで、ハード・ソフトのまちづくり戦略と成長戦略を一体的に協議する場を設けられたい。	成長戦略は成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期の具体的な取組を明らかにしたものであり、グランドデザイン・大阪は都市空間の姿、都市魅力創造戦略は都市魅力創造についてとりまとめた戦略です。また、成長戦略の推進にあたっては、引き続き経済界の皆さまと意見交換していまいたいと考えています。
まちづくりにおいて、行政が先行投資し、民間はその効果を最大化するための知恵を出す、という官民の役割分担を明確にされたい。	行政として取り組むべきものについては、厳しい財政状況の中での財政規律を堅持しながら、費用対効果を精査したうえで、具体化を図っていきます。
公開で意見を聞く場を設けるべき。	大阪の成長戦略は、大阪府ホームページなどで広くPRし、府民の皆様のご意見・ご提言について、パブリックコメント期間以外にも随時受け付けています。詳しくは大阪の成長戦略のホームページをご覧ください。
取組を進めるには全体の工程管理をすることが重要。工程イメージは工程表としては不十分。	工程イメージは、主な取組みについて取り上げたものです。戦略の着実な推進を図るため、「成長戦略推進会議」を設置しており、今後とも事業進捗の管理、成長目標の達成状況の評価・分析などを行ってまいります。
「海外との競争」と「雇用創出」は必ずしも一致しない。製造業の強化では合理化を図ることが必要で雇用創出は期待できない。雇用創出はサービス産業が重点となる。	大阪の成長のためには、「外需を稼ぐ」と「内需を生み出す」ことの両方が必要と考えております。そのために製造業・サービス業ともに高付加価値を生み出すことが、対内投資を呼び込み、消費・雇用創出につながるものと考えています。
都市間競争が目的化しているように思える。	成長戦略では、大阪・関西がアジアでの都市間競争に打ち勝つことにより、外需を稼ぎ、内需を生み出し、全国・地方へ経済波及させる大阪の成長を実現することをめざしています。
「大阪の成長戦略」とは	
グラフが不鮮明。	ご指摘を踏まえ、できる限り見やすいグラフとなるよう改善すべきものは改善いたしました。
戦略の全体構造	
第5章の位置づけが分かりにくい。	成長戦略は規制・制度の改革など、これまでの「仕組み」を大きく転換することを取組の中心として位置づけています。第5章はその中の大きな柱である総合特区制度や大都市圏制度の再構築を「成長をリードしていく仕組み」として記載しています。
第1章 要因分析・検証	
関空アクセスについて、梅田までの所要時間が記載されているが、なんばまたは天王寺までの所要時間に改めるべき。	空港へのアクセス時間については、国土交通省の資料から抜粋したものです。大阪都心部の中でも中心である梅田からのアクセス時間を掲載しています。
原発は順次再稼働し、一旦再稼働した原発は継続的に運転を認めるべき。安価・安定的な電力の確保に向けた環境整備に尽力されたい。	第4章5. 都市の再生「(3)新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり」を挙げており、安全・安定・適正価格な新たなエネルギー社会の構築に向けて取り組んでいきます。
生活保護制度の見直しにより節税を図るべき。	生活保護制度の見直しについては、現在、国において検討されているところであり、国の動向を注視しながら、対応していきます。

いただいたご意見・ご提言(要約)	ご意見等に対する考え方
大阪に特化した課題を調べたうえで、協調と競争の下、関西全体で取り組んでいくことが必要。	「第1章 要因分析・検証」において「産業構造転換の遅れ」「東京圏への流出、周辺部等への分散」「低所得者層の増加」など大阪固有の課題について分析しております。また、総合特区や観光振興など関西全体で取り組む必要のある課題については、他の自治体や関西広域連合、経済団体等と一体となって取り組みを進めているところです。
海外から高度専門人材を受け入れるよりも、日本国内での雇用に力を入れるべき。	海外からのハイエンド人材の呼び込みに取り組む一方、英語教育の充実、グローバル人材の育成など、国内での人材育成にも取り組んでいきます。また、若年者や子育て世代、高齢者、障がい者など、意欲のある人材が労働力として能力を発揮できる環境を整備していきます。
大阪での仕事づくりが必要。海外企業の参入を促すより内需拡大に力を入れるべき。	若年者や子育て世代、高齢者、障がい者など、意欲のある人材が労働力として能力を発揮できる環境を整備していきます。
「産業構造転換の遅れ」を問題点として挙げながら適切な対応ができていないのではないかな。	既存の強みである分野(環境・エネルギー産業の企業集積、ものづくり中小企業の集積など)に加え、今後需要の増大が見込まれる健康医療産業などの生活支援型サービス産業の強化、成長分野に挑戦する企業への支援などに取り組んでいきます。
雇用や生産、サービスの面で大きく貢献している多様性ある中小企業にもっと視点を当てるべき。	高い技術力を有するものづくり中小企業など、多様な中小企業の集積は大阪の強みです。こうした中小企業の製品・サービスの高付加価値化や、成長分野への挑戦、海外展開の支援に取り組んでいきます。
過度な輸出依存型経済とならないよう、内需拡大を大きく位置付けるべき。	大阪の成長のためには、「外需を稼ぐ」と「内需を生み出す」ことの両方が必要と考えております。そのために製造業・サービス業ともに高付加価値を生み出すことが、対内投資を呼び込み、消費・雇用創出につながるものと考えています。
輸出主導型の経済システムにはリスクが多い。失業、デフレの時代だからこそ内需に力を入れるべき。	大阪の成長のためには、「外需を稼ぐ」と「内需を生み出す」ことの両方が必要と考えております。そのために製造業・サービス業ともに高付加価値を生み出すことが、対内投資を呼び込み、消費・雇用創出につながるものと考えています。
環状道路の整備について、パリ、北京、ソウルと比較するのは意味がない。	環状道路が非効率な構造となっていることをわかりやすく示すため、他都市との比較を行っています。
第2章 成長目標	
2%の目標の検証をすべき。更に高い目標を設定できるのではないかな。また、雇用の目標については失業率ではなく雇用統計で検証すべき	成長目標については、その達成状況を適切にフォローアップし、皆さまにお示ししてまいりたいと考えております。
第3章 大阪・関西が目指すべき方向	
成熟した日本で内需を維持するには、安心してチャレンジできるようなセーフティネット(医療・介護・教育)の構築が必要。大規模市有地等の売却を進める際には、住宅建設とともに、公共性の高い機関(工場等制限法等により大阪市外に流出した大学・病院、保育所等)を誘致するのはどうか。	成長を支えるセーフティネットの整備は重要な課題と考えており、そのため、「学校選択の拡大に向けた私立高校生への支援拡充」「子育て世代が安心して働くための環境整備」「就業支援を通じて自立できる仕組みへの転換」などを記載しています。また、大学の誘致についても、「国内外の大学の誘致」等を掲げているところであり、いただいたご意見は今後の施策の推進において参考にさせていただきます。
「ハイエンド都市」は馴染みのない用語であるため「ハイクオリティ都市」等と言い換えるべき	「高付加価値を創出する都市」の意で「ハイエンド都市」と記載し、P17で具体的なイメージを説明しております。また、用語集でも解説を加えています。
インフラ関係企業は、現在、海外への進出を進めており、関西の有望な企業群。こうした分野を意識してほしい。	大阪・関西の強みである高い技術力を有するものづくり中小企業の集積を活かし、産業・技術、人材力の強化を図っていきます。また、インフラ関連産業の技術・システム輸出に向けた体制整備を具体的な取組として掲げております。
産業・技術の強化では、これまでの供給側の論理中心の高性能・高機能なものを製造していくというスタンスを継承するのではなく、需要側から考えたイノベーションの視点が必要。	要因分析において「閉鎖性・特異性」「グローバル化への対応不足」を挙げるとともに、めざすべき方向性である「ハイエンド都市(価値創造都市)」においては、産業技術だけでなく人材の集積によるネットワーク構築により、高付加価値な製品・商品を生み出していくこととしております。いただいたご意見については、施策の推進にあたり参考とさせていただきます。
分散型への転換が東西二極化になるとは限らない。北海道圏や東北圏などもありうるのではないかな。	首都機能のバックアップ拠点を担うのは、空港・港湾等の交流機能が整備されていることなどから大阪・関西が最もふさわしいと考えています。
アジアとの交流の場は他地域でも可能であり、大阪だけが「中継都市」ではない。	大阪・関西が「アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市」となることをめざし、関空・阪神港というインフラを最大限活用し、アジアと日本各地の結節点としての「中継都市」の実現にむけた取組を進めていきます。
SWOT分析で記載の企業名称を修正すべき。	ご指摘を踏まえ修正いたしました。
第4章 成長のための源泉	

いただいたご意見・ご提言(要約)	ご意見等に対する考え方
「成長のための源泉」の概念図において、ここでしか言及されない「新しい公共」「再挑戦を促すセーフティネット」というキーワードが出てきておりわかりにくい。	用語集にも掲載していますが、「新しい公共」とは行政だけでなく地域住民や企業も教育や子育て等に参加し、それを社会全体として応援しようとする考え方です。また、「再挑戦を促すセーフティネット」については、後段の「人材力強化・活躍の場づくり」にも記載していますが、「低所得から抜け出しにくいセーフティネットを、就業支援を通じて自立できる仕組みへと転換」することと考えております。
スポーツによる成長について記載すべき。スポーツを産業として捉えるというコンセプトは入れた方が良い	スポーツによる成長には、集客力強化と産業力強化の両面があります。現時点では、府市によるスポーツに関する戦略の一本化や、健康医療産業などの生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化等を掲げており、いただいたご意見については、今後の施策推進にあたり参考とさせていただきます。
従来通りの表現が多く新しい発想が必要。具体的取組内容も数値目標、スピード感なども加えるべき。	今後、具体的な取組内容の進捗状況や成長目標の到達状況等について、できる限りデータを用いながら評価・分析を行い、わかりやすくお示しするよう検討していきます。
「住環境の向上」を源泉として挙げるべき	住環境の向上については、第4章5. 都市の再生の中の柱の一つと考えており、「(2)地域の既存資産を活かした都市づくり」、「(4)みどりを活かした都市づくり」等において取組を記載しています。
1. 内外の集客力強化	
IRは是非進めて頂きたい	第4章1「(1)世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出」において、「カジノを含めた統合型リゾート(IR)の立地促進」を記載しています。
MICE戦略を策定すべき	MICE誘致については、「大阪都市魅力創造戦略」「観光戦略」において位置付けているところであり、今後、「大阪観光局(仮称)」とともに具体的な取組を進めてまいります。
カジノは経済効果が期待できず、勤労意欲をそぐもの。カジノの誘致などより地道な経済発展をめざすべき。	いただいたご意見については施策の推進にあたり参考とさせていただきます。
国の安全を考えると、入国規制の緩和はすべきではない。	いただいたご意見については参考とさせていただきます。
国際医療観光の推進に向けては、関係団体との調整を図っているのか。	国際医療観光の推進にあたっては、関係機関等と連携・調整を図りながら取り組んでいきます。
2. 人材力強化・活躍の場づくり	
若者、特に大学生が集まる場づくりが必要	活力ある都市となるために若年者の活躍は重要と考えており、第4章2「(1)国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成」において国内外大学の誘致や、「(5)成長を支えるセーフティネットの整備・活躍の場づくり」において若年者が活躍できる環境整備について記載しています。
国際取引上のトラブルに対応・仲裁できる人材の育成・定着に関する検討を進めるべき。	人材力強化の取組として、留学やグローバル企業への就職など、グローバル人材の育成・定着に取り組んでいきます。
日本の学生はハングリー精神が欠如。グローバル人材の育成は、小学校からの社会全体のシステムとして考えるべき。	グローバル人材育成の取組として、初等・中等教育における確かな学力の育成や、英語教育、キャリア教育等に取り組んでいきます。
3. 強みを活かす産業・技術の強化	
アジア新興国など海外進出ニーズが高い地域においては、企業のビジネスニーズにワンストップで対応できる中堅・中小企業サポートセンターの新規開設や共同事務所など企業が身軽に進出できる環境整備を検討するべき。	トッププロモーション、海外事務所・ビジネスサポートデスク、さらには、金融機関や海外提携先自治体等とのネットワークを通じ、中小企業等の海外展開への支援に取り組んでいきます。
企業誘致のためのPRツールを早急に作成されたい	いただいたご意見については施策の推進にあたり参考とさせていただきます。
府及び市の超過課税を早急に撤廃されたい。	府の法人事業税及び法人府民税の超過課税については、都市基盤整備など大阪の成長に向けた施策の貴重な財源となっており、現在の大阪府の厳しい財政状況の下では、継続して活用させていただく必要があると考えています。また、市の超過課税は、多くの昼間流入人口に伴う都市基盤整備等の財政需要を賄うために実施しているものであり、ご理解をいただきたいと考えております。
植物工場の事業化は、高齢者等の雇用にもつながるものであり、行政サイドの強力な支援が必要。	府立大学の研究機能を活用した植物工場の産業化促進に取り組んでいきます。
対内投資促進は、幅広く呼び込むより産業分野のターゲットを絞ることが必要。	6つのターゲット分野に重点化した「国際戦略総合特区」等を通じ、大阪の強みを活かす産業・技術の強化に向けて、グローバル企業の対内投資促進を進めていきます。
中小企業支援を目的としたNPO法人を支援することが中小企業の高度化につながる。	成長戦略では、NPO法人等の「新しい公共」についても重要視しております。いただいたご意見については施策の推進にあたり参考とさせていただきます。
4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用	
道路事業等、目標年次以降に完成する事業について、完成時期を加筆する等誤解を招かないようにすべき。	ご指摘を踏まえ、一部、修正を行います。
戦略インフラの強化という表現が不明瞭	空港・港湾・鉄道・道路・上下水道などの広域インフラを指しています。民間の活力なども活用し、戦略的に整備・維持管理を行っていきます。

いただいたご意見・ご提言(要約)	ご意見等に対する考え方
大阪国際空港について、「廃港の可能性を視野に入れた」と明記するのは適当でない。	関空国際空港・大阪国際空港の経営統合に先立ち、平成24年6月に国土交通大臣が告示した「基本方針」においても、大阪国際空港の廃港も含めた将来のあり方の検討が明記されているところであり、そうした可能性も踏まえつつ、両空港の一体的な運営が進められていくことが必要と考えています。
5. 都市の再生	
府市で一体となって地下河川の早期完成を図るべき。	5. 都市の再生「(2)地域の既存資産を活かした都市づくり」において、減災のまちづくりに向けた取組を挙げています。いただいたご意見については、施策の推進において参考とさせていただきます。
泉北ニュータウンだけでなく、千里ニュータウンにおける再生への継続的取組みを加筆すべき。	泉北ニュータウンの国補助事業や特区を活用した新たな展開の検討について記載したものです。
首都の代替拠点を目指すよりも、関西の防災対応を優先すべきではないか。	大阪の成長の基盤となる安全・安心を確保する上でも「真に災害に強いまちづくり」が重要と考えております。そのため、5. 都市の再生「(2)地域の既存資産を活かした都市づくり」において、減災のまちづくりに向けた取組を挙げています。
化石燃料の消費量を減らすには再生可能エネルギーの活用が必要。	5. 都市の再生「(3)新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり」の推進において参考とさせていただきます。
大阪の「心のふるさと」である大阪城を中心とした都市づくりを進めてほしい。	大阪城公園とその周辺エリアについては、5. 都市の再生「(2)地域の既存資産を活かした都市づくり」において重点エリアと位置付け、にぎわい創出、活性化の取組を進めていきます。
第5章 成長をリードしていく仕組み	
35ページの総合特区概要の「具体的な取組と仕組みづくり」はバイオとエネルギーの項目を整理すべき。	国際戦略総合特区の取組については、地区ごとに表記したほうが分かりやすいことから、ご指摘の点については35ページ以降の各地区の取組の中で記載することとしました。
成長戦略の推進に向けて	
大阪の成長戦略は「大阪の成長のために必要」とあるが、「大阪、日本のために必要」としてはどうか。	大阪の成長戦略は、大都市である大阪を「日本の成長エンジン」として再生することにより、我が国全体の成長へつなげることをめざしています。
用語集	
用語集の漏れを修正すべき	ご指摘のとおり修正します。